

島根県



島根県の財政

平成23年10月
島根県

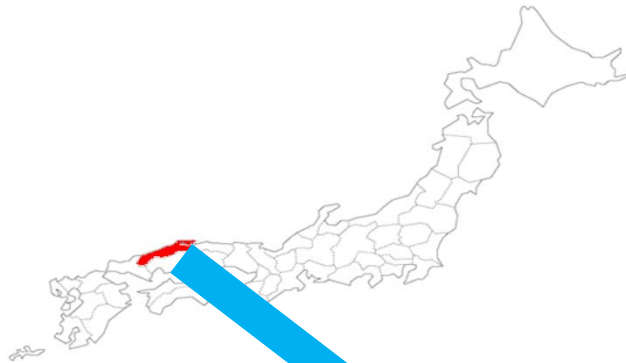


目次

島根県のプロフィール	・・・1	◆23年度一般会計予算の概要◆	
◆島根県財政の状況◆		予算規模の推移	・・・15
22年度普通会計の決算収支と主な財政指標	・・・2	経済対策予算の状況	・・・16
22年度普通会計決算の歳入・歳出	・・・3	県債発行額及び公債費の状況	・・・17
歳入決算額の推移	・・・4	◆起債運営について◆	
歳出規模の推移	・・・5	県債資金調達の推移	・・・18
[特徴①] 実質公債費比率	・・・6	全国型市場公募地方債の発行	・・・19
[特徴②] 将来負担比率	・・・7	◆財政改革の取組◆	
[特徴③] 実質公債費比率・将来負担比率全国比較	・・・8	財政構造改革に向けた取組	・・・20
[特徴④] 県債発行額及び公債費	・・・9	「財政健全化基本方針」集中改革期間の取組	・・・21
[特徴⑤] 県債残高	・・・10	今後の財政見通し(一般会計ベース)	・・・23
[特徴⑥] 県債残高(その2)	・・・11	◆活力ある島根へ！！	
公営企業(法適用事業)の状況	・・・12	「活力ある島根」の実現に向けた施策の推進	・・・26
公営企業(法適用事業)の状況(その2)	・・・13	活力ある島根へ！！	・・・27
外郭団体の状況	・・・14	問い合わせ先	・・・28

注)本資料の各係数は、注釈がない限り22年度までは決算額、23年度は当初予算です。

島根県のプロフィール



●人口 716千人【全国第46位】

- ・全国第2位の高齢化県（老年人口割合29.1%）
- ・合計特殊出生率は1.55で全国第5位（H21）

●面積 6,708 km²【全国第19位】

- ・東西に長く、特に海岸線は1,000km以上
- ・隠岐の島、宍道湖・中海など豊かな自然を有する

●県内総生産(名目) 2兆3,748億円【全国第45位】

●1人当たり県民所得 2,241千円【全国第43位】



島根県財政の状況

22年度普通会計の決算収支と主な財政指標



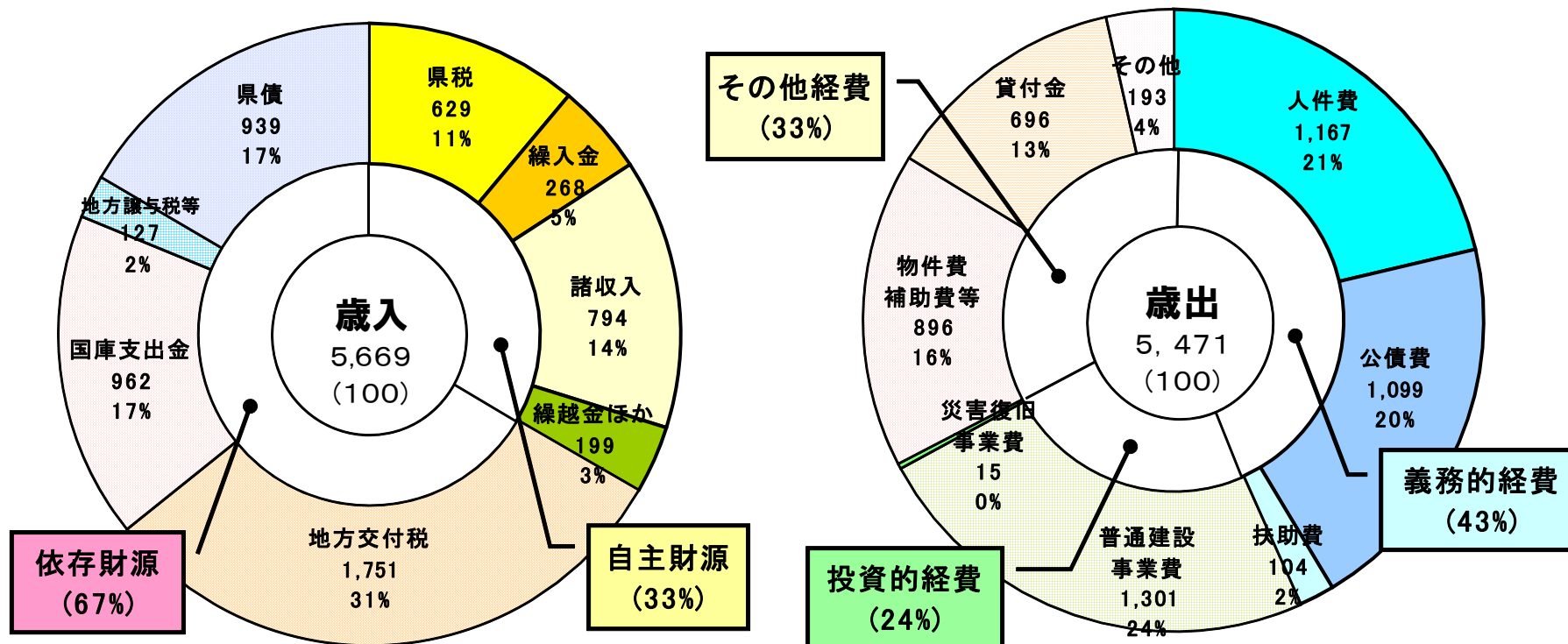
項 目		21年度決算	22年度決算	
収 支	歳入総額	5,865億円	5,669億円	
	歳出総額	5,751億円	5,471億円	
	形式収支	114億円	198億円	
	翌年度繰越財源	80億円	155億円	
	実質収支	34億円	43億円	
	実質単年度収支	110億円	134億円	
残 高	県債残高	10,092億円	10,074億円	
	基金残高	954億円	769億円	
	うち減債・財政調整基金	319億円	233億円	
指 標	財政力指数	0.24164	0.23630	
	経常収支比率	92.5%	89.3%	
	健全 化判 断比 率	実質赤字比率	該当なし	該当なし
		連結実質赤字比率	該当なし	該当なし
		実質公債費比率	17.3%	17.0%
将来負担比率		213.1%	187.0%	



22年度普通会計決算の歳入・歳出

実質収支 43億円 = 歳入 5,669億円 - (歳出 5,471億円 + 翌年繰越財源 155億円)

(単位:億円)

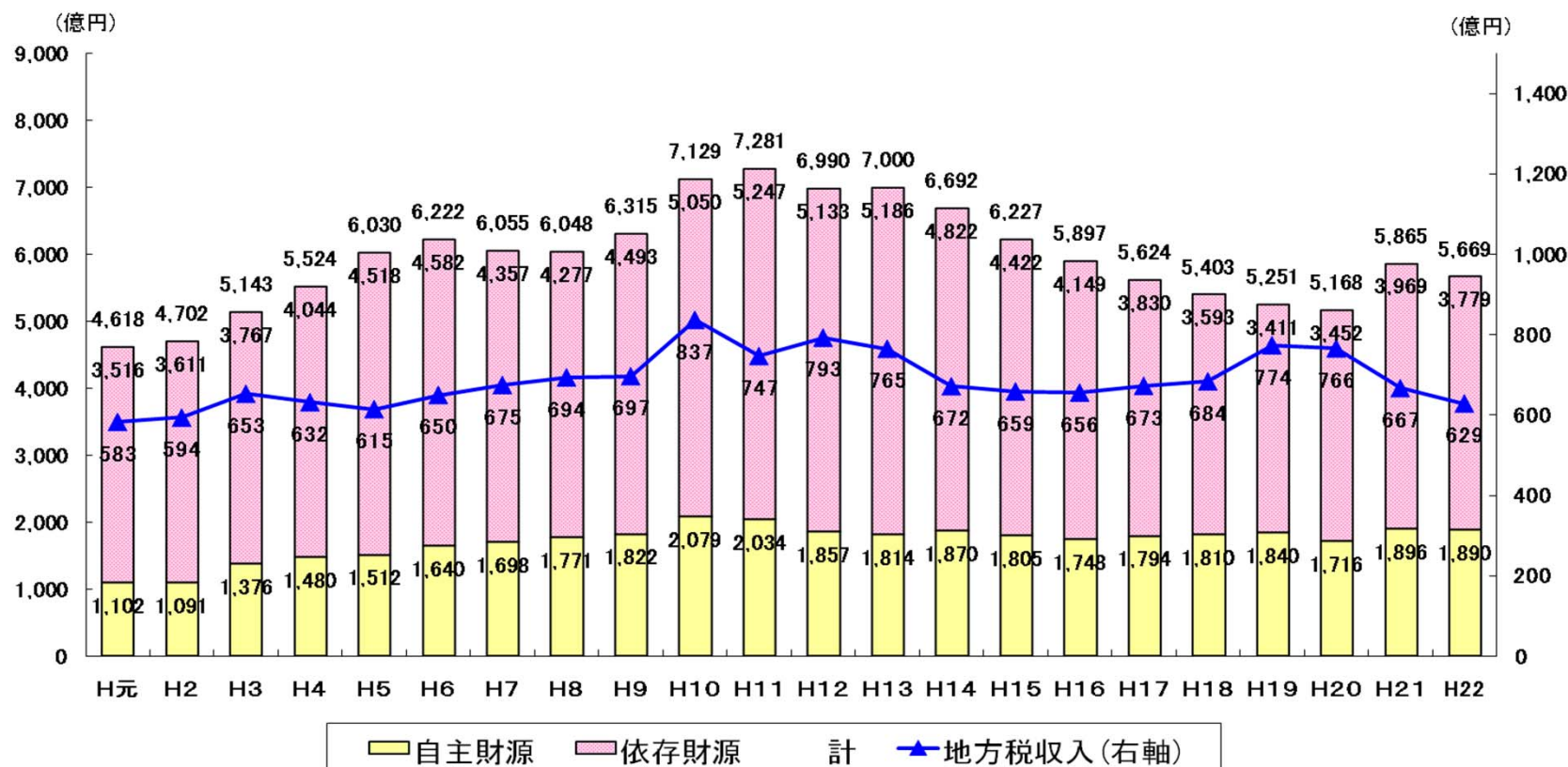




歳入決算額の推移 (普通会計決算)

22年度は、国の制度改正により地方交付税等が増加したものの、引き続き景気の低迷等により県税が減少し、21年度に増加した経済対策に伴う国庫支出金等が減少したことにより歳入総額は減（対前年比：島根県▲3.4%、全国▲1.8%）

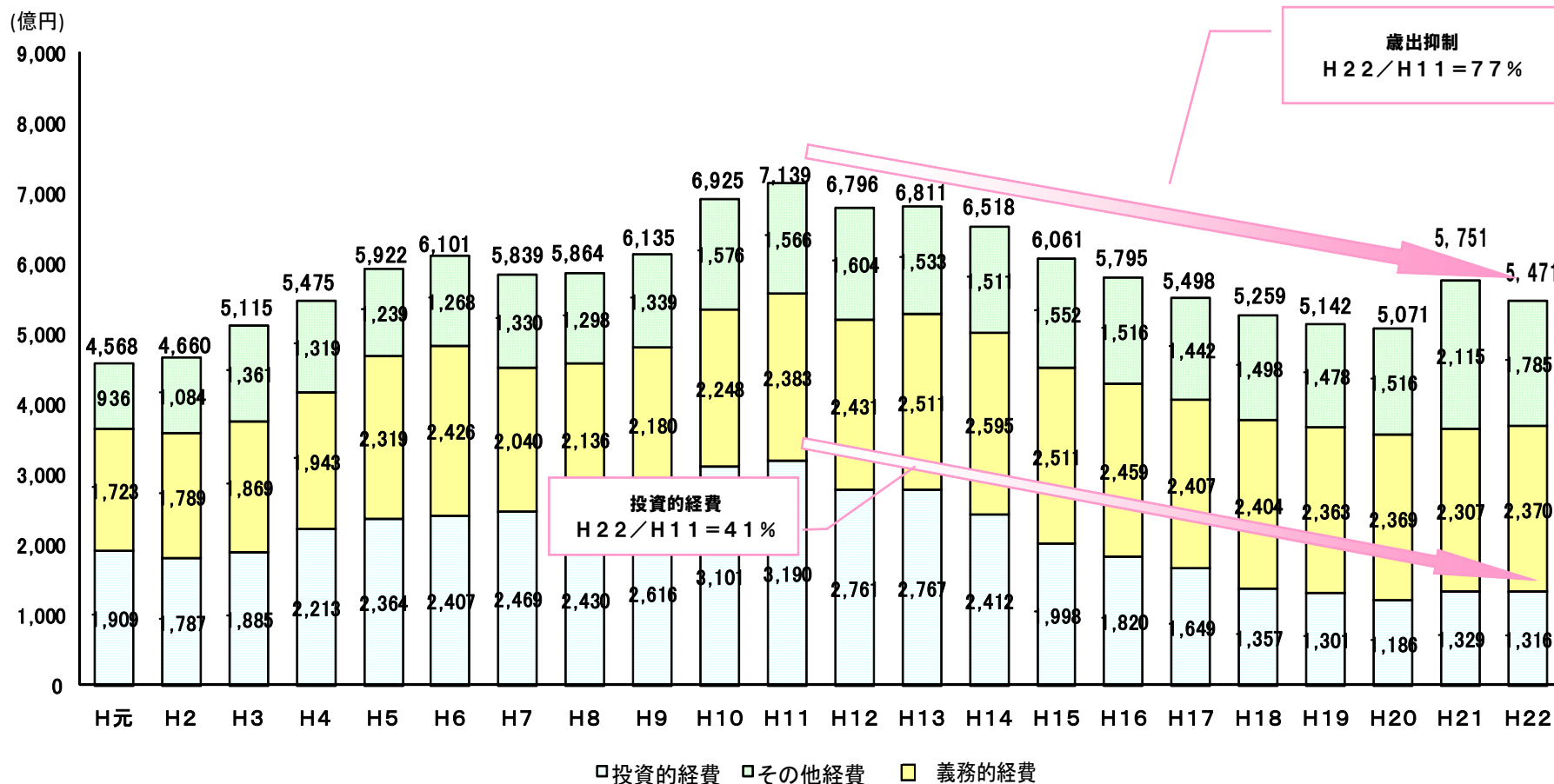
- ・国庫支出金の減（対前年比：島根県▲27.9%、全国▲26.6%）
- ・地方交付税（臨時財政対策債含む）の増（対前年比：島根県+7.8%、全国+19.6%）





歳出規模の推移 (普通会計決算)

- ・ 21、22年度は経済対策の実施により20年度比増加したが、11年度の約77%に歳出規模を抑制 (全国合計 : H22/H11=約91%)
- ・ また、投資的経費は11年度の1/2以下に削減





[特徴①] 実質公債費比率

- ・ 22年度決算においては、3カ年平均（H20～H22）で 17.0%で、17年度の算定開始以降最低値
- ・ 県債残高縮減のため、県債の償還を前倒して実施したため単年度数値は上昇
- ・ 全国順位は39位で、前年度の40位から上昇

区 分	実質公債費比率				早期健全化基準	財政再生基準
	(3カ年平均)	20年度	21年度	22年度		
実質公債費比率	17.0%	16.7%	16.9%	17.6%	25.0%	35.0%
公債費	15.0%	14.7%	14.7%	15.7%		
公債費に準ずる経費	2.0%	2.0%	2.2%	1.9%		
減債基金積立不足に対する加算	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

[実質公債費比率]

- 18年からの地方債協議制移行にあわせ、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から設けられた新たな指標
- 従来の起債制限比率に比べ、満期一括償還方式の地方債の積立額のルール統一、公営企業債の元利償還金に対する繰出金の算入等を加味して算定



[特徴②] 将来負担比率

- ・ 22年度は、全国平均220.8%に対し、島根県は 187.0%（対前年度▲26.1ポイント）
- ・ 全国順位は12位となり前年度の16位から上昇
- ・ 地方債現在高の標準財政規模に対する倍率は3.6倍で、全国で14番目の高水準となるが、償還について充当可能な基金残高及び基準財政需要額（交付税）算入見込額がともに大きく、実質的な負担は全国平均を大きく下まわる

（単位：百万円）

項 目		算 定 額	構 成 比
分 子 (A)	一般会計等の地方債現在高	1,035,210	82.9%
	債務負担行為に基づく支出予定額	13,644	1.1%
	公営企業会計の地方債残高に係る一般会計等負担見込額	29,522	2.4%
	組合等の地方債残高に係る一般会計等負担見込額	4,628	0.4%
	退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	135,131	10.8%
	設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	31,241	2.5%
	連結実質赤字額	0	0.0%
	組合等の償還に充当可能な基金	0	0.0%
	小 計	1,249,376	100.0%
	地方債の償還に充当可能な基金	▲ 75,892	
地方債の充当可能な特定の歳入	▲ 14,236		
地方債の償還に係る基準財政需要額算入見込額	▲ 731,647		
分 母 (B)	標準財政規模	288,171	
	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	▲ 59,533	
将来負担比率 算定額 (A)/(B)×100		187.0%	早期健全化基準 400.0%

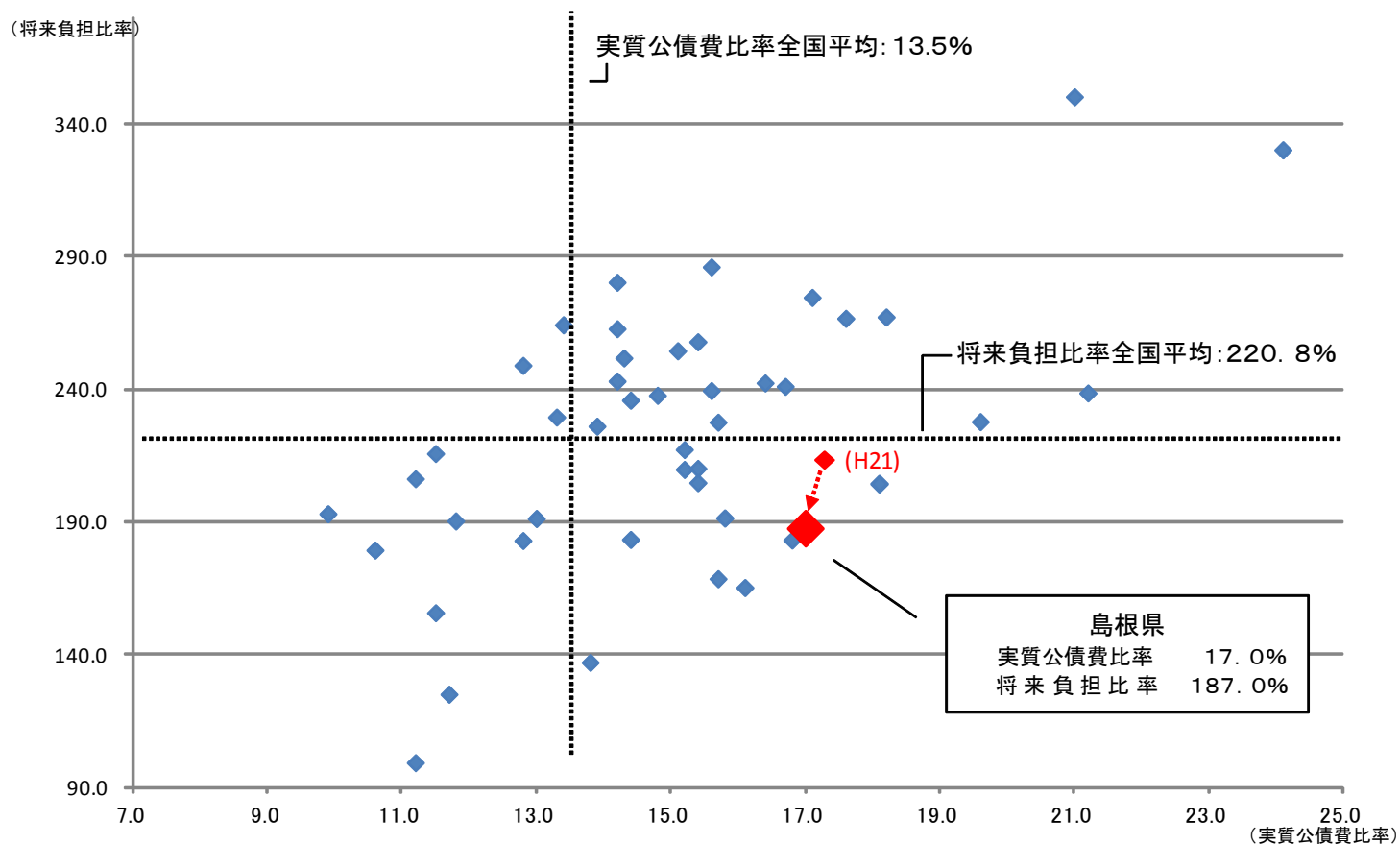
※「地方債現在高」には、満期一括償還地方債に係る減債基金積立額を含む。

※「地方債への充当可能な基金」には、法令設置のもの、国庫金返還が生じるものなど、一部対象から除かれるものがある。

[特徴③]実質公債費比率・将来負担比率全国比較

- ・借換債発行中止の取組により現在は公債費の負担が大きいが、これによって将来的な負担を軽減している

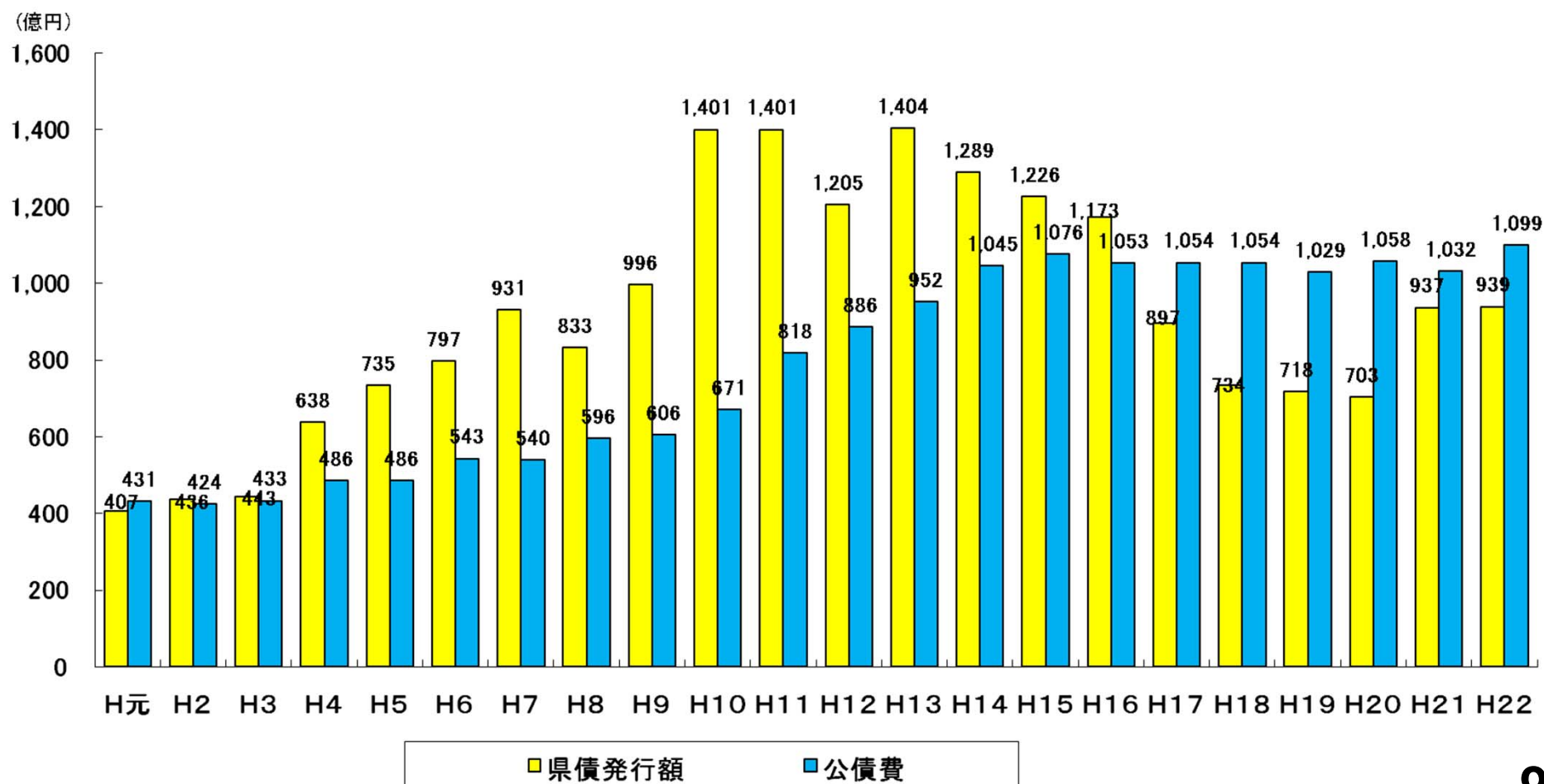
実質公債費比率と将来負担比率の散布図(道府県) ※東京都を除く





[特徴④] 県債発行額及び公債費

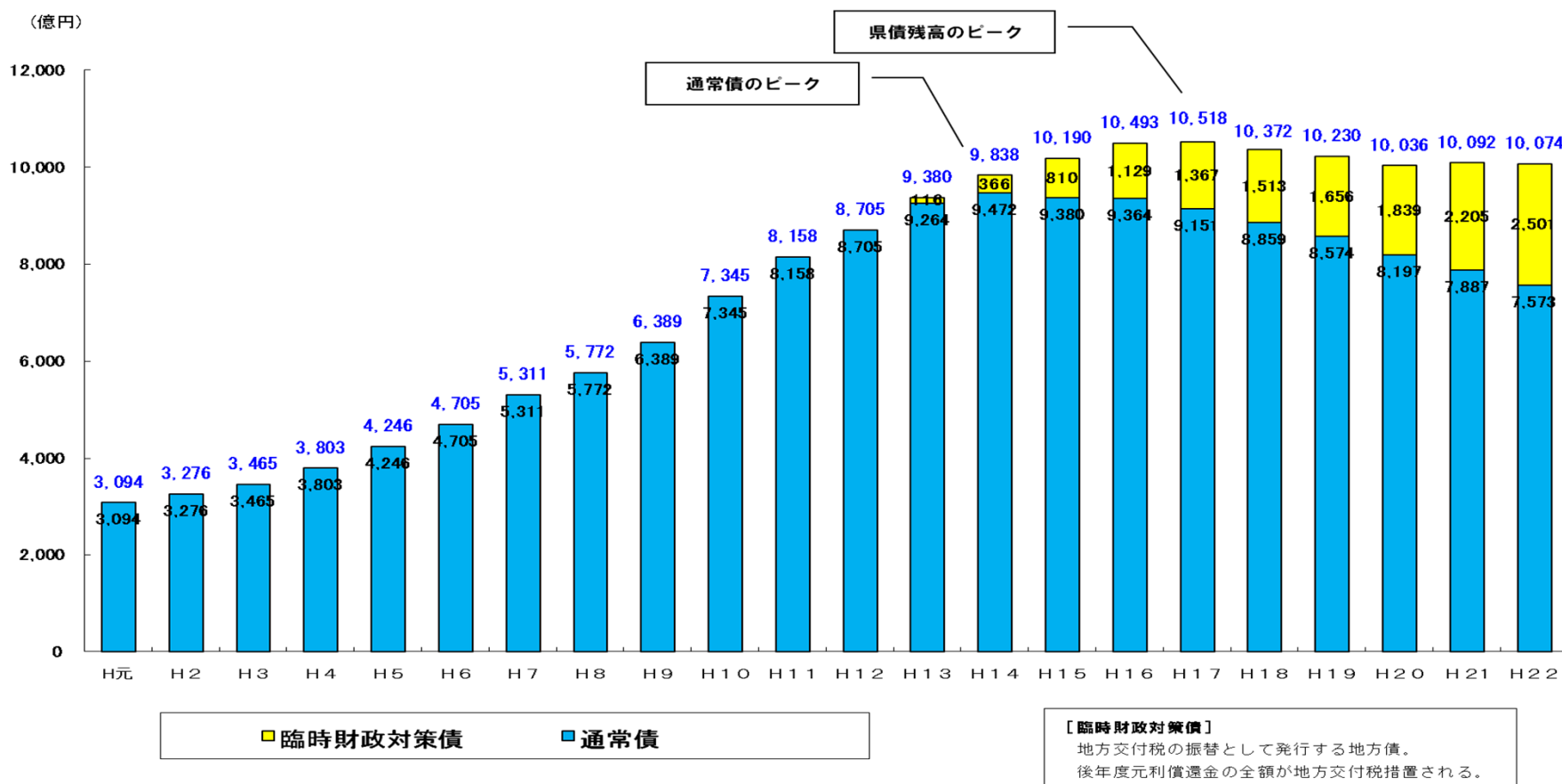
- ・ 22年度決算において、17年度以降6年連続で公債費以下に発行額を抑制
【発行額 939億円 < 公債費1,099億円（元金953億円、利子146億円）】





[特徴⑤] 県債残高

- ・ 普通会計全体の県債残高は、17年度をピークに減少に転じたが、21、22年度は臨時財政対策債の大幅増により対20年度比微増。
- ・ 地方交付税で100%措置される臨時財政対策債を除いた県債残高は14年度をピークに減少。

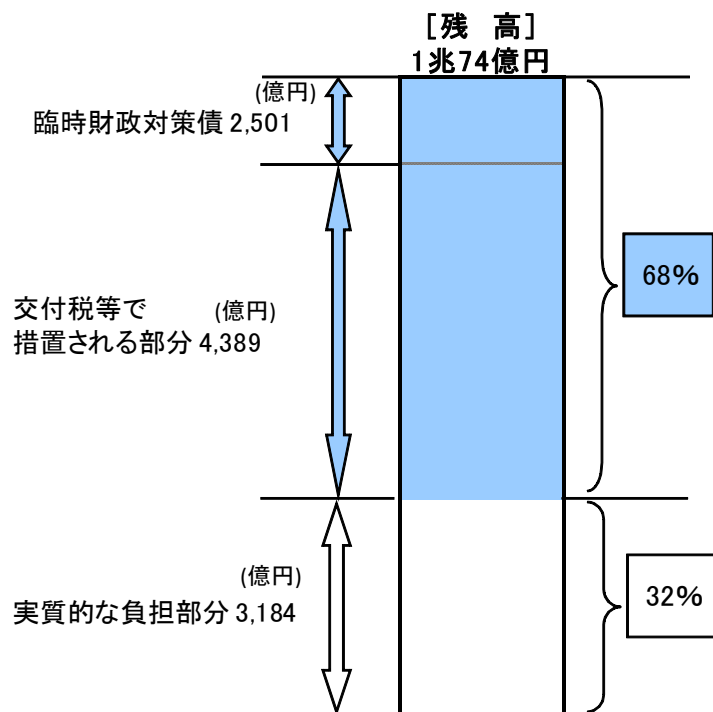




[特徴⑥] 県債残高(その2)

- ・ 県債残高 1兆74億円のうち、実質的な負担部分は3割強
- ・ 地方債残高減少率は全国平均以上

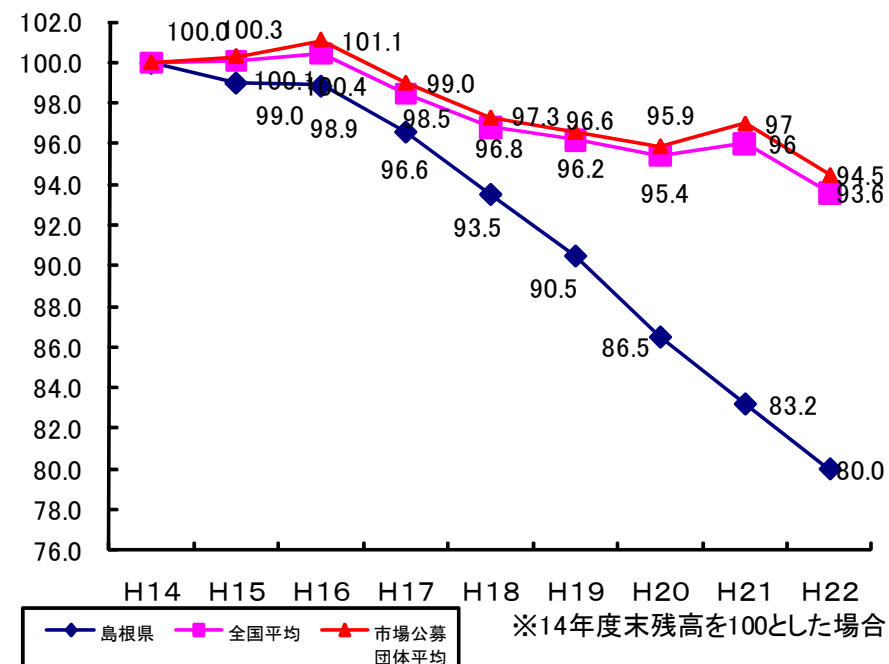
■実質的な負担部分は3割強



※満期一括償還地方債に係る減債基金積立額を除く。

■地方債残高減少率は全国平均以上

(※臨時財政対策債除き、本県試算)





公営企業（法適用事業）の状況

- ・ 電気、工業用水道、水道、宅地造成及び病院事業それぞれ5つの企業会計を設置し運営
- ・ なお、いずれの会計も資金不足は生じていないため、資金不足比率(※)は該当なし。

【貸借対照表(22年度決算)】

(単位：百万円)

項 目	電気	工業用水	水道	宅地造成	病院
固定資産	12,868	11,325	48,442	74	33,258
有形固定資産	12,296	11,264	48,145	0	33,107
無形固定資産	94	11	297		31
投資	477	50		73	120
宅地造成				1,884	
完成宅地				1,017	
未成宅地				867	
流動資産	592	189	1,120	77	10,854
現金及び預金	417	171	1,029	77	7,664
未収金	165	18	88	0	3,002
貯蔵品	11		3		179
繰延勘定					872
資産合計	13,460	11,514	49,562	2,035	44,984
固定負債	282	2,590	872	1,680	1,108
他会計借入金		2,492	472	1,678	120
引当金	282	98	399	2	82
その他					906
流動負債	79	16	434	0	1,777
未払金及び未払費用	76	16	432	0	1,699
その他	3	0	2	0	78
負債合計	360	2,606	1,306	1,680	2,885
資本金	9,534	2,669	30,839	304	54,872
自己資本金	5,159	398	16,999	304	22,468
借入資本金	4,375	2,271	13,840		32,405
剰余金	3,565	6,240	17,417	51	▲ 12,773
資本剰余金	3,353	6,811	17,232	30	3,041
利益剰余金	213	▲ 571	186	21	▲ 15,814
資本合計	13,100	8,909	48,256	355	42,099

(※)資金不足比率:

資金の不足額／事業の規模

資金の不足額(法適用企業)

流動負債－流動資産

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ額と合計が一致しない場合がある。



公営企業（法適用事業）の状況（その2）

【22年度決算の状況】

（単位：百万円）

事業名	区分 概要	収益的収支			資本的収支		
		収入(A)	支出(B)	差引(A-B)	収入(C)	支出(D)	差引(C-D)
電気事業	水力発電所13力所と風力発電所2力所が稼働中(H22は約1.6億kWhを供給)	1,529	1,502	27	120	1,059	▲ 939
工業用水道事業	2地域の立地企業へ供給	167	195	▲ 28	418	513	▲ 95
水道事業	県内4市に水道用水を供給	939	847	92	1,424	2,459	▲ 1,035
宅地造成事業	2力所の工業団地造成事業を実施	246	233	13	0	272	▲ 272
病院事業	県立2病院を運営 ・県立中央病院：一般病床等 679床 ・県立こころの医療センター：精神病床 242床	20,616	20,477	139	1,783	2,709	▲ 926



外郭団体の状況

「島根県が出資する法人の健全な運営に関する条例」を設置し、各団体の経営評価を実施
各団体の自己評価と県の評価を議会に報告しており、財務情報等の経年分析や団体の方向性等を整理・公表

「島根県が出資する法人の健全な運営に関する条例」に基づき経営評価を行っている団体等の22年度決算の状況

(単位: 百万円)

団体名称	設立時期	基本財産の額 (H23.3.31現在)	損益計算書(P/L)				貸借対照表(B/S)			業務概要
			県出資等 割合	総収益又は 当期収入額 合計	経常利益 (損失)又は 当期正味 財産増加 (減少)額	当期利益 (損失)又は 当期収支差額	資産合計	負債合計	資本合計又 は正味財産	
1 (財)しまね海洋館	H 9. 4	100	100.0%	625	▲ 91	▲ 99	1,035	88	947	「島根県しまね海洋館」の管理・運営等
2 (公財)ふるさと島根定住財団	H 4. 9	417	100.0%	467	9	9	2,274	131	2,143	若年層の県内就職とU・Iターンの促進に関する事業
3 (財)しまね女性センター	H10.10	112	89.2%	139	7	▲ 28	208	22	186	男女共同参画の推進に関する事業
4 (公財)しまね自然と環境財団	H 3. 7	133	92.5%	474	6	5	252	58	194	「島根県立三瓶自然館」ほか自然公園施設の管理運営等
5 (財)島根県文化振興財団	H 9. 3	200	100.0%	1,326	▲ 188	▲ 189	1,641	303	1,338	「島根県民会館」ほかの管理運営と文化事業の実施等
6 (財)しまね国際センター	H 1.11	1,280	79.1%	2,986	▲ 26	5	1,629	21	1,608	国際交流・国際協力に関する活動の支援等
7 (財)島根県環境保健公社	S48. 2	1	100.0%	2,771	113	618	3,374	1,003	2,371	環境検査・臨床検査および各種検診事業等
8 (財)島根県障害者スポーツ協会	S54. 5	255	78.4%	49	3	3	263	2	261	障害者スポーツ競技会の開催および選手の強化・育成等
9 (財)島根県みどりの担い手育成基金	H 5. 3	1,728	88.4%	140	▲ 56	▲ 55	1,940	143	1,797	林業担い手育成・確保および福利厚生に関する事業等
10 (社)島根県林業公社	S40. 6	450	50.0%	1,806	775	757	82,288	59,381	22,907	分収造林契約等による森林の造成、育成等
11 (財)くにびきメッセ	H 3. 9	809	63.7%	275	7	8	1,188	90	1,098	産業交流施設の管理運営、コンベンションの誘致支援等
12 (公財)しまね産業振興財団	H 11.3	146	100.0%	2,008	▲ 18	▲ 164	4,174	3,000	1,174	産業構造の高度化、新産業の育成等に関する事業
13 [特]島根県土地開発公社	S48. 4	30	100.0%	1,970	9	9	13,959	11,572	2,387	公共用地の取得、管理、処分および宅地造成事業等
14 [特]島根県住宅供給公社	S40.12	10	100.0%	1,663	▲ 53	24	12,404	7,600	4,804	積立分譲住宅、宅地開発、賃貸住宅事業等
15 (公財)島根県建設技術センター	H 8. 3	100	100.0%	278	52	51	577	117	460	建設技術に関する研修事業、リサイクルヤード運営等
16 (公財)島根県暴力追放県民センター	H 4. 5	429	70.0%	41	1	1	442	1	441	暴力団員による不当行為の相談、被害者救援等
17 (公財)島根県環境管理センター	H 4. 3	224	31.2%	949	10	10	5,016	3,834	1,182	産業廃棄物最終処分場の設置、運営等
18 (財)しまね農業振興公社	S45. 8	229	0.4%	1,462	▲ 11	▲ 8	4,055	3,266	789	農地保有合理化等、農業構造改善に資する事業

※公営法人会計を適用する団体の収支計算には、土地・建物の購入等固定資産の取得に係る収支費目を含んでいる。

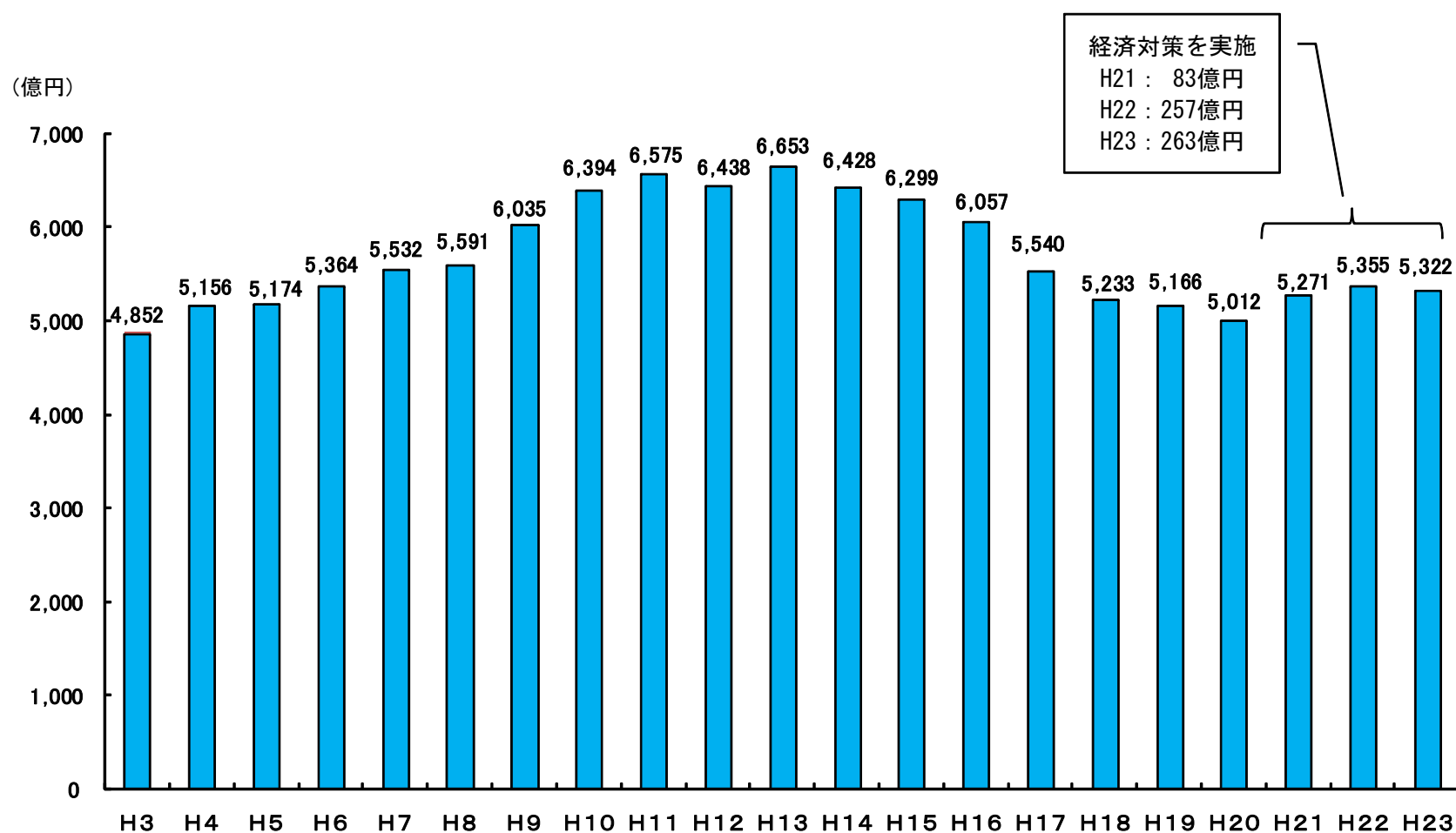


23年度一般会計予算の概要



予算規模の推移

- ・ 23年度一般会計当初予算 5,322億円（対前年比 ▲33億円、▲0.6%）
- ・ うち263億円は、国の経済対策に呼応して予算措置





経済対策予算の状況

- ・ 23年度当初予算と22年度12月補正、2月補正予算を合わせて、切れ目のない、総額429億円の経済対策を実施

1	社会基盤・生活基盤の整備	183億円
2	産業振興・雇用対策	111億円
3	医療・介護・福祉の充実	125億円
4	教育文化・社会貢献活動の推進など	10億円

- ・ また、雪害対策、高病原性鳥インフルエンザ対策などの緊急対策経費を19億円確保
- ・ このほか、中小企業制度融資の融資枠650億円を確保
- ・ 相当規模の経済対策を追加したが、7割弱を国庫補助金や国補助金による基金の取崩しにより賄い、財政健全化のペースをゆるめることなく予算編成を実施

(単位：億円)

区分	事業費			財源内訳					
	当初予算	2月補正	12月補正	国庫支出金	国基金繰入金	県債	一般財源	その他	
経済対策	429	263	66	100	89	201	54	81	4

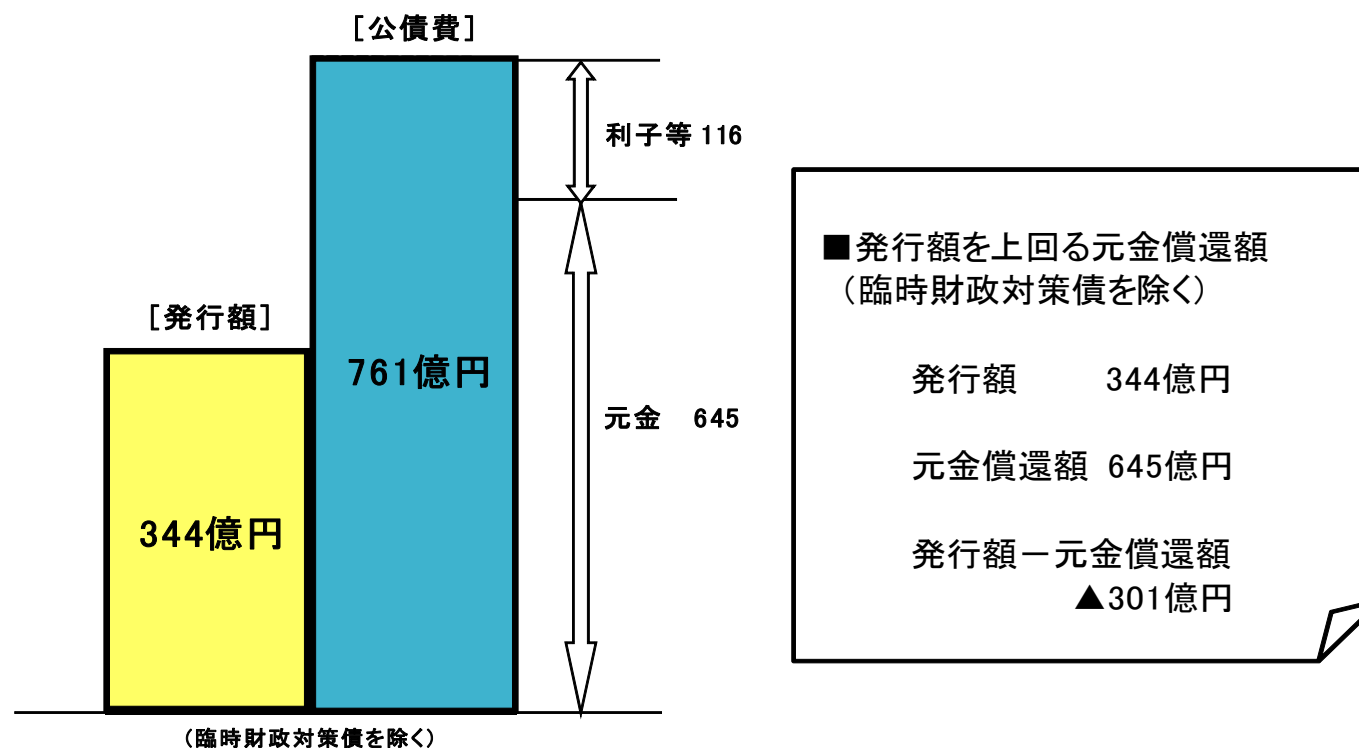
地方負担額135億円程度

※ 地方交付税の増、交付税措置の手厚い補正予算債の発行等に対応



県債発行額及び公債費の状況

- ・発行額を公債費以下に抑制することにより、プライマリーバランスの黒字化を実現（臨時財政対策債を除く）



- ・また、財政調整に必要な基金残高を有していることから、行政改革推進債や退職手当債といった将来の財源を担保とした県債を発行せずに予算編成を実施



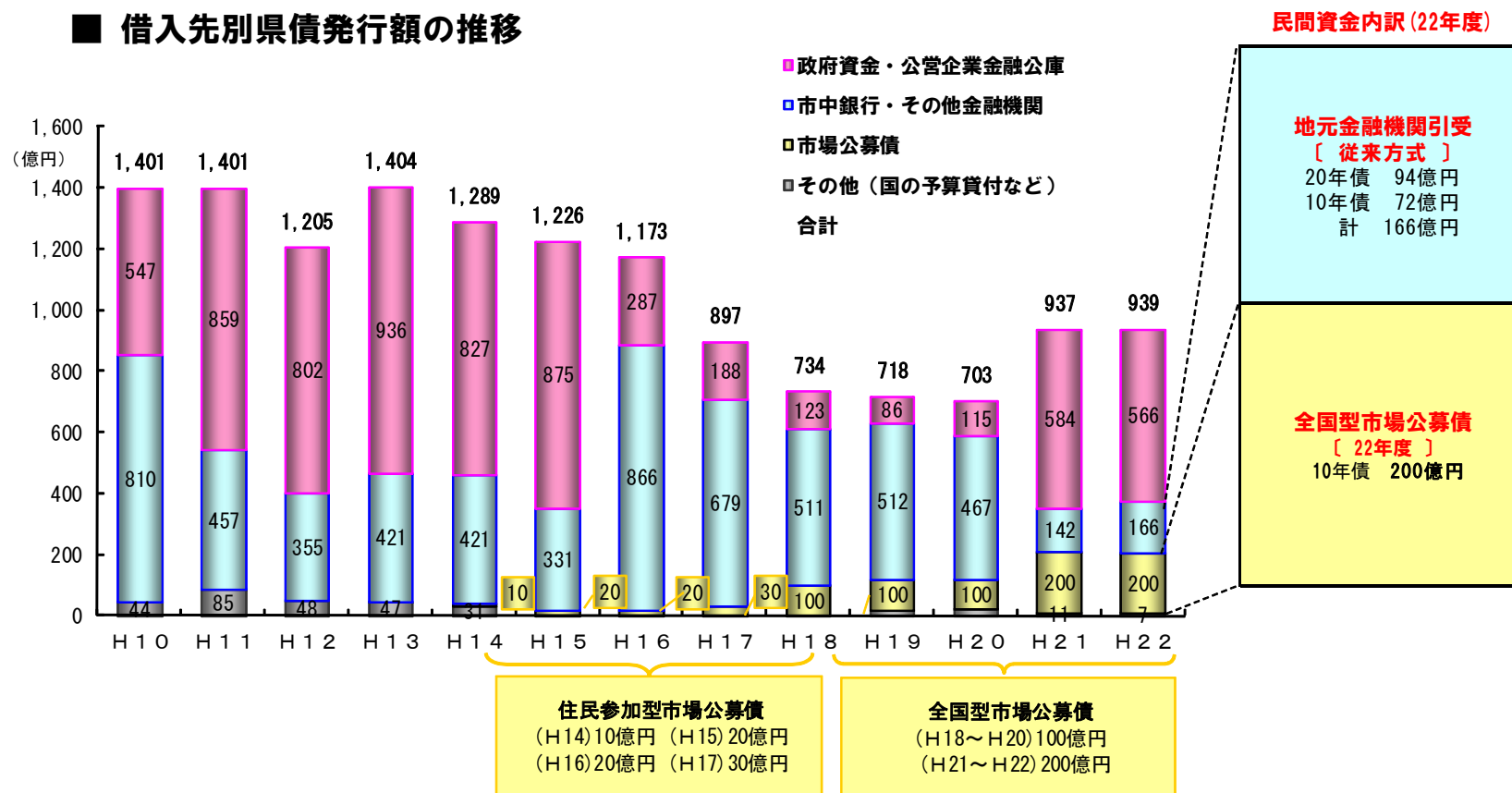
起債運営について



県債資金調達の推移

- ・ 近年、公的資金が減し、民間資金のシェアが急増（H12→20年度：29%→81%）
- ・ 長期的・安定的資金確保のため、18年度から全国型市場公募債を導入
- ・ 21年度以降は、臨時財政対策債の増に対応して公的資金が確保されたことから公的資金の割合が大幅に増（H20→21年度：16%→62%）

■ 借入先別県債発行額の推移





全国型市場公募地方債の発行

島根県平成23年度公募公債引受シンジケート団 編成表

銀行団(10)
山陰合同銀行
みずほコーポレート銀行
新生銀行
みずほ銀行
三井住友銀行
島根県信用農業協同組合連合会
日本海信用金庫
ゆうちょ銀行
米子信用金庫
島根銀行

証券団(13)
大和証券キャピタル・マーケット
SMBC日興証券
野村證券
みずほ証券
みずほインベスターズ証券
東海東京証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
岡三証券
コスモ証券
モルガン・スタンレーMUFG証券
ゴールドマン・サックス証券
あおぞら証券
JPモルガン証券

	発行実績		
	H18~H20	H21	H22
発行額	100億円	200億円	200億円
発行月	11月	11月	11月
年限	5年満期 一括償還	5年満期 一括償還	10年満期 一括償還
形態	シ団引受 方式	シ団引受 方式	シ団引受 方式

	H23 発行計画	
発行額	200億円	200億円
発行月	11月	3月
年限	5年:100億 10年:100億 満期一括償還	5年満期 一括償還
形態	シ団引受 方式	シ団引受 方式



財政改革の取組



財政構造改革に向けた取組

◆ 財政健全化指針（平成14年12月策定）

- 計画期間 平成15～17年度

◆ 中期財政改革基本方針（平成16年10月策定）

- 計画期間 平成16～18年度

<改革の成果＝収支改善額 309億円>

- ・ 行政の効率化・スリム化 100億円 … 総人件費の抑制、内部管理経費の縮減 など
- ・ 事務事業の見直し・削減 149億円 … 公共事業費の縮減 など
- ・ 財源の確保など 60億円 … 新たな地方税の導入、執行段階での節減 など

◆ 財政健全化基本方針（平成19年10月策定）

- 集中改革期間 平成20～23年度
- 構造的収支不足 200億円台後半のうち、200億円程度を解消
- 集中改革期間後も定員削減の計画的な実施などにより更に収支の改善を図り、概ね10年後において、130億円程度の基金を確保した上で収支均衡を達成



「財政健全化基本方針」集中改革期間の取組

集中改革期間（平成20～23年度）の最終年度の財政健全化の取組実績（見込）

◆平成23年度の収支改善目標：200億円程度 → 実績：214億円

① 行政の効率化・スリム化 [収支改善目標：90億円程度→実績：73億円]

○ 総人件費の抑制、組織の見直し

- ・ 職員定員削減計画の実施状況

現行計画では、平成15年4月から24年4月までの10年間で、1000人を削減

・・・平成23年4月時点で926人の削減を達成

- ・ 給与カットの継続（諸手当連動）

知事25%（←20%）、副知事20%（←15%）、一般職6%～10%

○ 外郭団体・公の施設の見直し

- ・ 民間の専門委員による委員会を設置し検討

団体のスリム化などあり方、施設の廃止・譲渡を含め抜本的に見直し

○ 内部管理経費の縮減 など



「財政健全化基本方針」集中改革期間の取組

② 事務事業の見直し 〔収支改善目標:50億円程度→実績:60億円〕

○ 公共事業費の縮減

- ・ 19年度予算対比で ▲30%まで削減〔20年度予算で対16年度比半減〕

○ 一般的な施策経費

- ・ 19年度予算対比で ▲50%まで削減

○ 施設の維持管理経費など経常的な経費

- ・ 19年度予算対比で ▲10%まで削減

○ その他、義務的な経費、任意性の高い経費を問わず、徹底した歳出の削減を実施

③ 財源の確保 〔収支改善目標:70億円程度→実績:81億円〕

○ 県税収入の確保（課税自主権の活用）

- ・ 水と緑の森づくり税、産業廃棄物減量税、核燃料税 など

○ 県有財産の売却や有効活用の促進

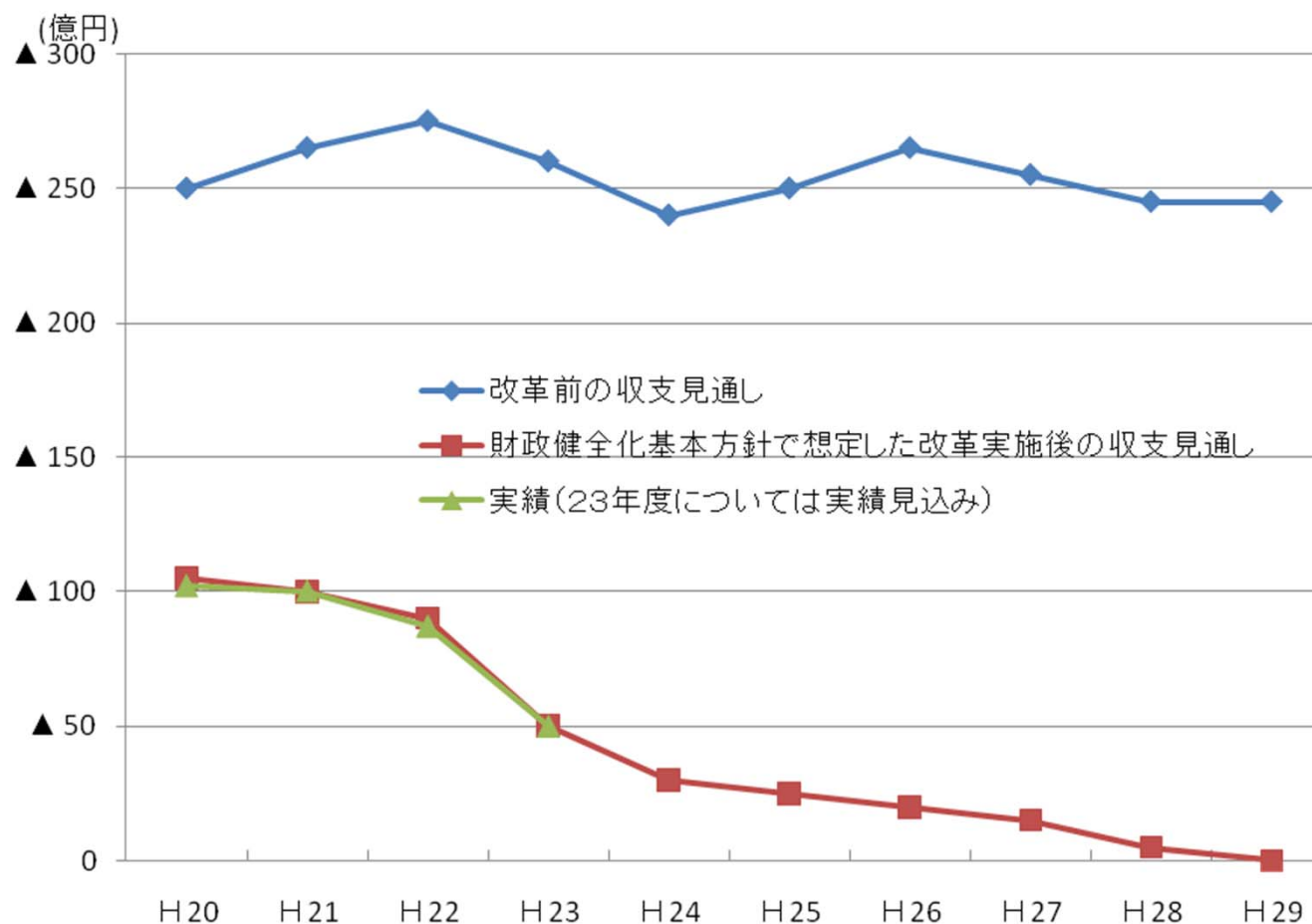
- ・ 未利用財産の売却、特定目的基金の活用 など

○ 執行段階での徹底した節減による確保 など



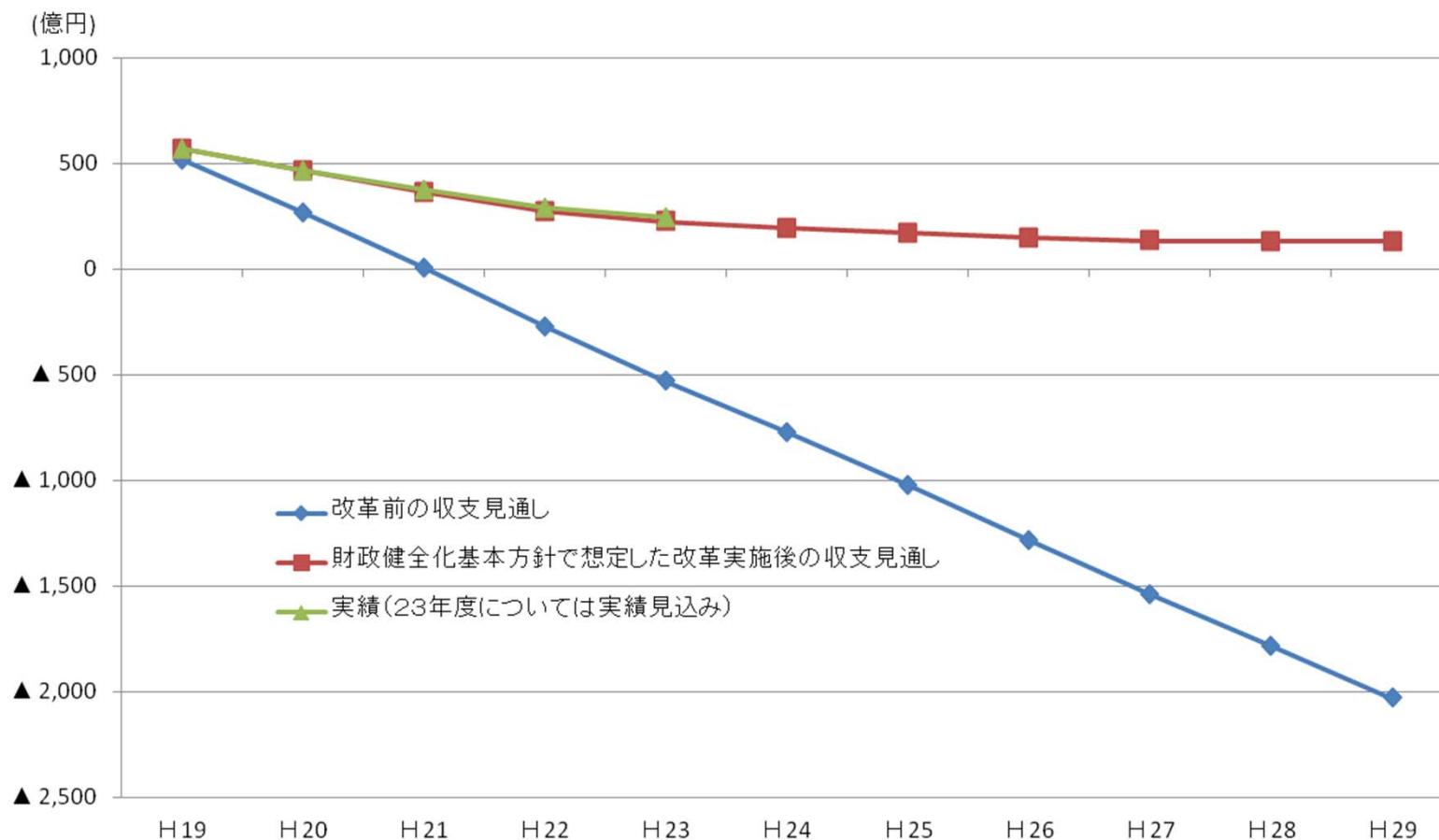
今後の財政見通し(一般会計ベース)〔収支見込額〕

「財政健全化基本方針」に基づく取組により、収支は29年度に均衡
20～23年度は財政健全化基本方針に沿った改革を実施



今後の財政見通し(一般会計ベース)〔年度末基金残高〕

一定程度の規模の基金を確保しつつ改革を推進



今後の財政見通し(一般会計ベース)〔公債費・地方債残高〕

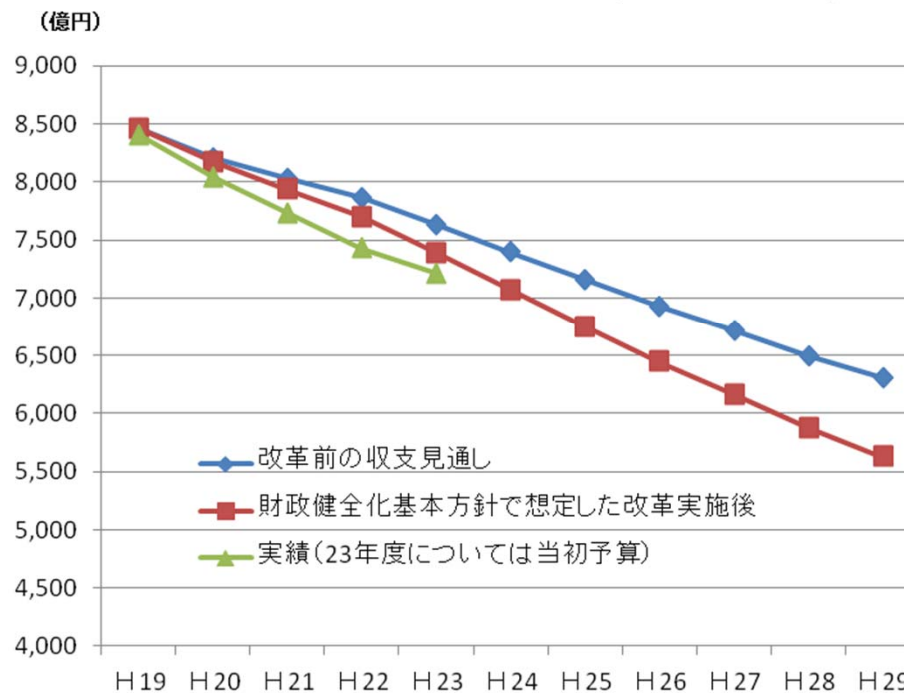
- ・ 公共事業の縮減など、健全化に向けた取組により、地方債については新規分の発行をできる限り抑制
- ・ 併せて繰上償還の実施等により後年度負担を軽減
- ・ これらの取組により臨時財政対策債を除く通常債の公債費・地方債残高は着実に縮小する見込み

公債費の推計(臨財債除き)

(単位:億円)

	H19	H20	H21	H22	H23
改革前の収支見通し	902	876	811	801	813
財政健全化基本方針で想定した改革実施後	902	876	810	799	810
実績(23年度については当初予算)	931	959	891	850	760

地方債残高の推計(臨財債除き)





活力ある島根へ！！



「活力ある島根」の実現に向けた施策の推進

- ・ 財政健全化へ向けた取組を強力に推進する一方、「活力ある島根」の実現に向けて、安全・安心な県民生活や県の将来的な発展などのために真に必要な施策については、重点的に予算を配分

重点配分した主な事業

◆ ものづくり・IT産業の振興

- **しまねのものづくり産業活性化プロジェクト** 3.2億円（対前年 +0.8億円）
 - ・ 経営・技術・販売力の強化や人材育成、研究開発、新分野進出など、ものづくり企業を支援
- **しまねIT産業振興事業** 1.5億円（対前年 ±0.0億円）
 - ・ より収益性の高い産業構造への転換を目指し、人材育成、技術力強化等の支援や、Rubyを活用した先駆的なシステム開発を支援

◆ 自然が育む資源を生かした産業の振興、観光の振興

- **島根の水田利活用総合促進対策事業** 0.4億円（対前年 皆 増）
 - ・ 新規需要米や加工用米の生産・需要拡大の取組や、新規作物の導入などの水田の多目的利活用を目指した実践事業を支援
- **神話のふるさと「島根」推進事業** 10.7億円（対前年+10.0億円）
 - ・ 平成24年の古事記編さん1300年、平成25年の出雲大社大遷宮に向けて、県、市町村、民間団体等が一体となり県外宣伝活動や情報発信事業を実施

◆ 雇用・定住の促進、医療の確保

- **ふるさと島根定住推進事業** 4.5億円（対前年 +1.0億円）
 - ・ 市町村や関係団体が連携したUIターンを促進するため、交流体験事業、職業・住居確保等の施策を強化
- **地域医療再生計画事業** 14.9億円（対前年 +2.6億円）
 - ・ 医療従事者の確保やドクターヘリの導入などのマンパワー不足を補うための体制の整備



活力ある島根へ！！～本県の特徴ある事業展開～

神話のふるさと「島根」推進事業～地域資源を生かした観光振興～

- 平成24年の「古事記」編さん1300年、平成25年の出雲大社正遷座を契機に島根県の歴史的・文化的価値を活用し誘客
- 企画事業や広報宣伝を、県・市町村・民間団体が一体となり実施
- 総事業費 概ね25億円(H22～H25)



神話博しまね開催

- 平成24年(2012)年7月21日(土)～11月11日(日)
- 平成24年の古事記編さん1300年を記念し、出雲大社周辺を主会場に、島根県内を訪ね歩き、地域の魅力を体験していただく各種イベントを開催



しまねIT産業振興事業～Rubyを軸にした産業振興～

- 島根県松江市在住のまつもとゆきひろ氏が開発したプログラミング言語「Ruby」を活用したIT産業振興。本年3月にJIS化
- Ruby導入の実績に着目、県も積極的に支援
【実績例・「楽天」の「My Rakuten」、「カカコム」の「食ベログ」など多数】
- Rubyによる業務システムの開発・実証を行い、開発手法のノウハウを県内企業に普及
- 市町村等のRubyを使用したシステムの導入や県内IT企業の新技術研究開発を支援

Ruby合宿開催

- 大学、高等専門学校、高等学校の学生等を対象に、Rubyを学ぶ5日間の合宿形式の講座
- Rubyの技術習得を図るとともに、学生に対して県内ソフトIT企業の情報を提供し、県内就職機会を広げる



問い合わせ先



■ 島根県総務部財政課予算第二グループ

〒690-8501 松江市殿町1番地

TEL 0852-22-6868 / FAX 0852-22-6264

e-mail zaisei@pref.shimane.lg.jp

■ ホームページ

<http://www.pref.shimane.lg.jp/zaisei/>